

JMFF

日機連週報

第3502号 2025年5月9日（金）

CONTENTS

● 研究成果報告

- 策定した BCP の有効性向上のため、日々変化するリスクに合わせ
定期的な更新や訓練、研修等の社内での啓蒙活動が重要
— 2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査の概要 —

● 委員募集中

日機連からのお知らせ 研究委員会登録委員の募集について

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

- 一般社団法人 日本自動車工業会 「ジャパンモビリティショー
Startup Future Factory」の参加募集中
- 一般社団法人 日本電機工業会
「JEMA-GX レポート2024 報告会」の開催について

● WASHINGTON REPORT

1. 広範な関税が国際貿易を混乱させるも産業によって影響は異なる
2. 関税と港湾使用料が貿易とサプライチェーンを再編する
3. トランプ政権下でグリーンエネルギー生産は減速するものの成長の持続は予想されている

● お知らせ

- ・ NEDO 懸賞金活用型プログラム「量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション
開発」事業に係る課題解決案の募集

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

● 研究成果報告

策定した BCP の有効性向上のため、日々変化するリスクに合わせ
定期的な更新や訓練、研修等の社内での啓蒙活動が重要
－ 2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査の概要 －

当会では、「2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査報告書」を取りまとめ、ホームページに公表しましたのでお知らせいたします。

○ 2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査報告書

[発行機関:一般社団法人 日本機械工業連合会 大阪事務所]

[発行年:2025] [ページ数:95] [報告書形式 PDF:5.3MB]



バナーをクリックすると報告書のダウンロードページにジャンプします。

※ 本調査研究は、[\(一財\)機械振興協会](#)との共同事業で実施しました。

1. 調査の背景と目的

阪神・淡路大震災(1995 年 1 月発生)や東日本大震災(2011 年 3 月発生)による経済活動への大打撃を経験した我が国の企業・組織は、大災害のあらゆる可能性に備えた、「事業継続能力」の向上の必要性についての認識を強く持ち、政府もその向上策を推進してきた。その後の熊本地震(2016 年 4 月発生)や能登半島地震(2024 年 1 月発生)等でその有効性が発揮されるなど、事業継続能力に向けた取組は既に一定の進捗が見られる。しかし、今後発生が想定されている、「南海トラフ地震」、「首都直下地震」に備えるべく、企業の事業継続能力はさらなる向上が喫緊に求められている。

そこで、日機連は 2024 年度事業の一環として、(一財)機械振興協会との共同事業で、当会大阪事務所を事務局に 2024 年 9 月、「関西製造業における事業継続能力向上調査専門部会」(部会長:兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授 紅谷昇平氏)を設置、調査を実施した。事業継続能力に関する政策、過去の災害からの教訓等に関する文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査を行い、既に企業で策定が進められている事業継続計画(BCP、Business Continuity Plan)等の有効性についても調査・分析し、その結果を踏まえて、BCP 等の策定率向上やその運用について「提言」を取りまとめた。

本調査が、関西地域の製造業、ひいては我が国全体の事業継続能力の向上に寄与することを期待したい。なお、2025 年度は 2024 年度に整理した事業継続能力向上のための課題や先進事例等の結果を踏まえて、企業が積極的に事業継続能力の向上を行うための具体的な方策を提案すべく、調査を行う。

2. 文献調査、アンケート調査及びヒアリング・事例調査の結果

(1) 文献調査の結果

我が国は世界的に見て自然災害の多い国であり、今後発生が予想される南海トラフ地震では、214 億円超の経済被害が想定されている。自然災害以外にも、感染症やサイバー攻撃など、事業の継続を阻む可能性のあるリスクが多様に存在している。こうしたリスクに備えるための方針や体制等をまとめたものが BCP であり、その策定率は大企業で 76.4%、中堅企業で 45.5%となっている。事業継続能力の向上のため、国では様々な施策が展開されている。事業継続マネジメントを実施する必要性やそのプロセスを示した「事業継続ガイドライン」を策定しているほか、中小企業における BCP の策定を支援する「中小企業 BCP 策定運用指針」の策定、税制優遇措置等が受けられる「事業継続力強化計画認定制度」や「国土強靱化貢献団体認証」の運用などが行われている。

(2) アンケート調査の結果

全体の BCP の策定率は 60.7%となっているが、関西地域では 51.9%にとどまっている。また、中堅企業は策定率が大企業に比して低くなっている。

企業が想定しているリスクは、地震・津波等の自然災害のほか、感染症の割合が高くなっている。情報セキュリティをリスクに捉える企業の割合は高いものの、それを念頭においた BCP の策定率は低く、ギャップがうかがえる。仕入先の複数化や分散など、サプライチェーンを意識した取組を行っている企業の割合は少なくなっており、課題がうかがえる。BCP 等策定後に訓練等を実施している企業は、していない企業に比べて有効性を高く感じる傾向がうかがえる。また、策定に係る人員や費用・ノウハウがないことを課題に感じている企業が多い。

(3) ヒアリング・事例調査の結果

BCP 等の策定にあたっては、経営者を巻き込むことが重要となる。代替拠点を見つける際も経営者同士の信頼関係が不可欠である。サプライチェーン全体を巻き込んだ BCP 等の策定が望ましいが、企業間の調整等のハードルは高く、実態としてグループ企業内の連携等が主となっている。

中小企業では、BCP 等の策定のような長期的な経営課題には目が行きづらいため、策定によるインセンティブや人材確保など目先の課題と合わせることが有効。取引先から BCP 等の策定の有無を聞かれたことをきっかけに策定を進める企業も多く、サプライチェーンの上位企業から BCP 等の策定を促すことは効果がある。また、必要な対策様式は業界・業種ごとによって様々であり、実際に状況をヒアリングしながら策定するなど、丁寧な支援が必要である。

BCP 等策定にあたって根幹に置くべきは人命の確保であり、企業の経営の維持ではなく、この基本的な理念については共有しておくべきである。

代替の仕入先などを確保は、同業他社との勝負になる。災害の大きさや場所等に応じて、いかに多くの選択肢を用意しておくことができるかが重要である。また、BCP 等の運用が属人的であると、人事異動などを経て陳腐化してしまう。組織として BCP 等の運用を定着させていくことが重要である。

3. 関西製造業の事業継続能力向上に向けた提言

(1)BCP 等の策定率向上に向けて

BCP 等の策定への心理的ハードルを下げるため、策定にあたって最低限必要となる検討課題と、行政や業界団体による支援策の周知啓発を行うことが重要。特に中小企業においては、長期的な経営課題には手が回らないことも多い。策定による平時からのインセンティブを拡大し、BCP 等の策定を長期的な経営課題から目先の経営課題にシフトすることが重要である。

受発注にあたって BCP 等の確認を行う取組をサプライチェーン全体で広げていくことが、業界全体の事業継続能力の底上げに寄与すると考えられる。

(2)BCP 等の運用による事業継続能力の向上に向けて

BCP 等の有効性を高めるため、定期的な更新や実践的な訓練、研修等の社内での啓発活動を続けることが重要である。業界団体等が主導し、実践的な訓練の機会を創出・周知することが望ましい。

日々変化するリスクに対し常に情報感度を高め、BCP 等の更新や訓練等による事業継続能力の向上を図る必要がある。

代替仕入先の確保や分散化などの検討にあたり、多様な選択肢を確保するためにも、日頃からサプライチェーン全体でのコミュニケーションの深化が重要。業界団体等はコミュニケーションや訓練の機会を提供・促進する必要がある。

〔大阪事務所〕

「大阪機械記者クラブ」のホームページがリニューアルしました。



● 委員募集中

日機連からのお知らせ 研究委員会登録委員の募集について

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。

今回、ご紹介するのはグローバル・バリューチェーン研究委員会です。

グローバル・バリューチェーン研究委員会では、「(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」、「(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」、「(3)DX,GX,サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」を柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

<第 9 回グローバル・バリューチェーン(GVC)研究委員会>

- 日 程:2025 年 5 月 23 日(金)15:30~17:00(講演 60 分+質疑応答 30 分)
- テーマ:「中国経済の現在地、米中対立の行方から日本機械産業の対応を考える(仮)」
- 講 師:① 日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 高橋哲史様
② 三菱電機 グローバルチーフアドバイザー 松下 聡様(GVC 研究委員会副委員長)

今回、研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下必要事項を 5 月 14 日(水)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 5 月 14 日(水)>

件 名:第 9 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文:1. 企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

2. 所属:経営企画部

3. 役職:主任

4. 氏名:機械 花子(きかい はなこ)

5. メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

お試し WEB
参加募集中

お試し Web 参加申込先/事務局:日本機械工業連合会 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

〔業務部〕



日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
5 月	19 日(月) 15:00～	日機連講演会・RRI共催セミナー「ハノーバーメッセ 2025 報告会」～製造データスペースの動向とエコシステム形成の動き～ 講師:RRI インダストリアル IoT 推進統括 中島一雄氏	日機連大会議室 1、2 及び WEB
	20 日(火) 17:00～	大阪機械広報懇話会・第 61 回通常総会・懇談会(大阪事務所)	大阪キャッスル ホテル
	23 日(金) 15:30～	第 9 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「中国経済の現在地、米中対立の行方から日本機械産業の対応を考える(仮)」 講師:①日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 高橋哲史様 ②三菱電機 グローバルチーフアドバイザー 松下聡様(副委員長)	日機連会議室1・2 お試し WEB 参加募集中 締切 5/14 まで
	26 日(月) 15:00～	第 78 回社員満足向上懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	27 日(火) 13:30～	第 117 回 IEC61496WG	日機連会議室 3
	30 日(金) 14:00～	第 101 回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(大阪事務所)	梅田センタービル
6 月	3 日(火) 15:00～	第 653 回海外業務懇談会	日機連会議室1
	4 日(水) 15:00～	第 608 回関西団体協議会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	6 日(金) 15:30～	第 714 回総務懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	11 日(水) 15:30～	第 10 回企業マネジメント研究委員会 講演テーマ「富士通様が目指す労働力不足時代の製造業への生成 AI 活用」 講師:富士通(株) 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木源太様	富士通(株) 本社 ・Fujitsu Technology Hall で の技術紹介視察
	13 日(金) 15:00～	第 128 回環境配慮事例研究会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	18 日(水) 15:00～	2025 年度春総会関連行事(東京)	日機連会議室 1・2・3
	24 日(火) 14:00～	2025 年度ロボット大賞 第 1 回審査・運営委員会	日機連会議室 2 及び WEB

会員イベント情報

一般社団法人 日本自動車工業会 「ジャパンモビリティショー Startup Future Factory」の参加募集中

一般社団法人 日本自動車工業会(JAMA)では、2025 年 10 月 30 日(木)から 11 月 9 日(日)まで、東京ビッグサイト(有明)を会場に開催する「JAPAN MOBILITY SHOW 2025(ジャパンモビリティショー2025)」の中で、主催者プログラムの 1 つの「Startup Future Factory」の参加募集を 4 月 10 日(木)から開始しています。

Startup Future Factory は、モビリティ産業の未来を担うスタートアップ企業と、様々な企業や来場者の方々が出会い、これまでにない視点からビジネスを共創し、モビリティ産業として発展する仲間づくりの場となることを目的として、2023 年から継続的に実施してきました。これまでに延べ 260 社以上出展、1,200 件以上のマッチングによるビジネス共創が生まれ、これらを更に推し進めるべく、[JAPAN MOBILITY SHOW 2025](#) でも、「ブース出展」、「ピッチコンテスト&アワード」、「オンラインコミュニケーションツール『Meet-up Box』」を実施します。



① ブース出展

会期を 3 期間に区切り、各期 50 社ずつの延べ 150 社の出展を以下の 4 つのテーマで募集します。

1. 移動がもっとスイスイ・ワクワク

誰もが快適に移動できる社会を実現し、移動の自由度をさらに広げていく。

2. 地球のことを考えてつくり方から新しく

リサイクル技術やサーキュラーエコノミーを推進し、環境配慮型の持続可能な産業基盤を築く。

3. 暮らす・働くを支える仕組みをアップデート

AI やデータ活用を通じて、交通・物流・情報が抱える社会課題を解決し、持続可能な社会インフラを築く。

4. そんなことまで！？広がるモビリティ

楽しさ・快適さ・便利さを拡大し、移動そのものが豊かな体験へと変わる付加価値を創造する。

② ピッチコンテスト&アワード

成長ステージに応じたシード/アーリー部門と、ミドル/レイター部門の 2 部門制として開催します。シード/アーリー部門では、事業初期のニーズである資金調達に合わせた総額 1,200 万円の賞金を提供し、ミドル/レイター部門では、事業拡大につながるプレゼンテーション機会を提供するなど、ステージごとのニーズに合わせた様々なベネフィットを提供します。

③ オンラインコミュニケーションツール「Meet-up Box」

JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024 から登場したこのツールは、事前にお互いのシーズやニーズなどの情報共有を行うことにより、より円滑かつ具体的なビジネス共創の発展をサポートします。JAPAN MOBILITY SHOW 2025 では、会場内での商談予約を行うだけでなく、ビジネスマッチングの成功事例などをお届けする機能を追加し、より活用いただけるプラットフォームとしてこれまで以上に強力でビジネス共創を推進します。既に登録いただいている約 2,000 件を更に拡大し、新たな仲間とつながる機会を提供します。



募集締切は、**2025 年 5 月 25 日(日)まで**
「Startup Future Factory」の詳細は、[ロゴをクリック！！](#)

一般社団法人 日本電機工業会「JEMA-GX レポート 2024 報告会」の開催について

一般社団法人 日本電機工業会(JAMA)では、カーボンニュートラルを始めとする持続可能な社会に至るための社会構造の大きな転換期において、電機産業の現状を把握しつつ、果たすべき役割と貢献し得る機会を探り、社会に対して広く発信していくことが重要であるとの認識から、2050 年カーボンニュートラル実現への重要なマイルストーンである 2030 年に向けて、電機業界のグリーントランスフォーメーション(GX)、特に脱炭素に向けての取組みを継続的にレビューし、企業努力を対外的にも説明していくため、2023 年度より JEMA-GX レポートを制作しています。

今般、第 2 版となる「JEMA-GX レポート 2024」を公開に併せて、グローバルイシューにおける電機産業への期待や、業界の事業特性としての削減貢献量にフォーカスして、ステークホルダーご関係者にも参加頂くパネルディスカッションを企画いたしました。ぜひ、多くの皆様にご参加頂きたく、ご案内申し上げます。

開催概要

日時 : 2025 年 5 月 23 日(金)14:30~16:30 会場 : 現地会場と Web システムの併用開催

【現地会場】 コモレ四谷 タワーコンファレンス 3 階 Studio & Lounge

【Web システム】 Cisco 社 Webex を使用します ※ 参加用 URL は、参加者に別途ご案内します

参加資格 : 企業(電機業界、金融関連等)にご所属の方、メディアご関係者 参加費 : 無料

定員 : 【現地会場】 30 名 【Web システム】 200 名 ※ それぞれ定員になり次第締め切らせて頂きます

申込締切日 2025 年 5 月 20 日(火)

プログラム(予定) * 内容は予告なく変更される場合があります。

14:30~14:35 開会挨拶 JEMA 環境ビジネス政策運営委員会

2025 年度委員長 下野隆二氏(パナソニックホールディングス)

14:35~15:00 JEMA-GX レポート 2024 説明 JEMA 環境ビジネス部長 齋藤 潔氏

15:00~16:25 パネルディスカッション

【テーマ1】: 「グローバルイシューと電機産業への期待」

【テーマ2】: 「GX レポートの注目指標/電機業界の事業特性としての削減貢献量について」

政策研究大学院大学 教授 竹ヶ原啓介氏

東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり氏

三菱 UFJ 信託銀行(株) MUFG AM サステナブルインベストメント フェロー 加藤正裕氏

野村アセットマネジメント(株) ネットゼロ戦略室長 大畠彰雄氏

日本経済新聞社 NIKKEI GX 編集長 京塚 環氏

日刊工業新聞社 編集局第二産業部 編集委員 松木 喬氏

JEMA 環境ビジネス政策運営委員会 委員

16:25~16:30 閉会挨拶 JEMA 環境ビジネス政策運営委員会 2025 年度副委員長 長谷貴彦氏(三菱電機)



報告会の詳細や申込については、JEMA のロゴをクリックして、公式サイトをご確認下さい。

Washington Report ワシントンレポート



大谷選手の打球は、大きな弧を描き、ナショナルズのブルペンへと飛び込みました。痛恨の一発に、地元ワシントン DC のナショナルズファンは騒然となり、肩を落しました。(写真は 2024 年のナショナルズ対ドジャースのもの)

米メジャーリーグ・ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が、チームと共にワシントン DC を訪れ、地元ワシントン・ナショナルズとの試合に出場しました。4 月 7 日に行われたナショナルズのホーム開幕戦は、日本の文化と歴史を祝う「ジャパニーズ・ヘリテッジ・デー (Japanese Heritage Day)」に合わせて開催され、スタジアムには多くの日本人ファンが詰めかけました。この日、ナショナルズは日本風に桜と波をモチーフにした特別仕様のジャケットを無料配布するなど、球場全体が「和」の雰囲気になりました。そんな中、大谷選手は「1 番・指名打者」として先発出場し、第 4 号となるホームランを放つ活躍を見せ、日本人ファンの熱い声援に応えました。スタジアムは大歓声に包まれ、熱気溢れる一日となりました。また試合前にはドジャースの選手達がホワイトハウスを表敬訪問。トランプ大統領は、大谷選手について「歴史的な記録を打ち立てた」と称賛し、昨季の輝かしい成績を称えました。さらに、山本由伸投手にも「グレートアスリート」と賛辞を送り、笑顔で握手を交わす場面も見られました。日本文化とスポーツが調和したこの日、桜をあしらったジャケットが揺れるスタジアムで、大谷選手と共に日本の息吹がワシントン DC の春に鮮やかに広がりました。

1. 広範な関税が国際貿易を混乱させるも産業によって影響は異なる

3 月にトランプ政権は鉄鋼とアルミニウムを対象とする 25%の関税を導入した後、4 月 2 日に国・地域別に課す「相互関税」を発表した。ただし後者に関しては市場からの圧力もあって、発効直前に 7 月までの 90 日間の延期を決定した。経済専門家達は、関税の結果として景気後退が起こる確率を約 45%と見込んでいる。

関税が市場に広範な影響を及ぼしているにもかかわらず、米国企業の中には国内製造からの需要の恩恵を受けているところもある。特に、金属や機械、化学薬品を扱う業界では、関税が発表されて以降、収益が増加している。関税は、ペプシコやコルゲートなど一部の大手企業にとっては、それぞれのライバルであるコカ・コーラやクレストにとってよりも大きな打撃となる可能性がある。ペプシコとコルゲートがそれぞれアイルランドとメキシコから製品を輸入しているのに対し、コカ・コーラとクレストは主に米国内で生産を行っているためである。

関税はまた、ペプシコと取引している独立系ボトラーや、小規模のテクノロジー系スタートアップ企業など、輸入に依存している中小企業にも悪影響を及ぼすものと思われる。例えば、中国製リン酸鉄リチウムに依存しているリチウム金属電池技術の小規模開発企業は、より持続可能性が高い供給源の確保を迫られることになるだろう。また、一部の小規模企業がサプライチェーンの再構築を余儀なくされる一方で、製品をハードからソフトへと移行させようとしている企業もある。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 18 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 20 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 12 日)

2. 関税と港湾使用料が貿易とサプライチェーンを再編する

海上輸送における中国の優位に対抗するため米国通商代表部(USTR)は、中国で建造され中国企業が運航する船舶の米国への寄港 1 回につき 1 トンあたり 50 ドル、また中国で建造され中国以外の企業が運航する船舶の場合は 18 ドルという新たな港湾使用料を設けた上で、今後 3 年間で段階的に引き上げていくと発表した。この料金徴収計画は、バイデン前大統領の下で始まった調査の結果に基づいており、自国造船業を発展させ、海事労働力を強化するというトランプ大統領の大統領令に従って策定されたものである。

関連ニュースとして、4 月に施行された米国の新しい税関規制により、金額が 800 ドルを超える商品に対し、一段と厳格な税関手続きが義務付けられることになった。そのため、DHL を運営しているドイツポストは米国での通関作業の遅れを理由に、米国への高額貨物の輸送を一時停止すると発表した。香港の郵政事業を担っている香港郵政も、「理不尽で、いじめのような、押しつけがましい」関税のため、米国向けの発送を停止することを発表した。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 18 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 21 日)

3. トランプ政権下でグリーンエネルギー生産は減速するものの成長の持続は予想されている

トランプ政権は、再生可能エネルギーと排出量抑制事業への支援を削減する方針を明らかにしている。さらに、米国は太陽光発電モジュールの生産でアジアに大きく依存しているため、10%の世界共通関税だけでも太陽光発電事業のコストが上昇すると予想されており、それに鉄鋼とアルミニウムに対する関税が加われば、

建設コスト全体が押し上げられることになる。こうした要因から、グリーンエネルギー事業の展開にブレーキがかかることが懸念されている。

トランプ政権は、バイデン前大統領肝いりの気候変動対策であるインフレ抑制法の廃止にも動いている。ただし、政権が廃止計画を進めるために必要な支持を議会から得られるかどうかは不透明だ。エネルギー需要は今後 15 年間で 35～50%増加すると予想されており、その主な要因はデータセンターの新設である。そのため、政府の全面的な支援がなくても、グリーンエネルギーが化石燃料と共に成長していくことは十分考えられる。

従来のグリーンエネルギー事業以外にも、ニューヨーク州やワシントン州、コロラド州では、廃水の熱エネルギーを利用する事業が始まっている。エネルギー省の推計によると、米国では年間 3500 億キロワット時に相当するエネルギーの熱水を排水溝に捨てているという。廃水熱回収システムは欧州では広く導入されているが、技術として利便性やコスト効率が高まってきたことで、北米でも注目を集めるようになってきている。普及を妨げている問題の一つが、欧州の都市では集中暖房システムがインフラとして整備されているのに対し、米国の建物は依然として個別の暖房システムに依存している点である。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 16 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 4 月 19 日)

お知らせ

この度、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)より当会へ、公募についての広報依頼がありましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

NEDO 懸賞金活用型プログラム「量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発」事業に係る課題解決案の募集

NEDO 懸賞金活用型プログラム／量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発／NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues !”の公募を開始しました。皆さまのご応募をお待ちしております！

公募期間) 2025 年 4 月 4 日(金)～2025 年 6 月 16 日(月)正午まで

公募情報) https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100390.html

問い合わせ先) “NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues!”事務局

メール : qc-challenge@nedo-challenge.jp”